

はじめに

一般社団法人日本BPO協会は、人材サービス業で働く労働者の雇用の安定、処遇の向上等を図り、業界の健全な発展、さらには、わが国経済社会の発展に資することを目的として、様々な活動に取り組んでいる。

国際情勢は、2025年も東欧、中東での紛争継続など、予断を許さない状況が続いた。経済面でも、米国の通商政策により世界経済に不透明感がもたらされ、世界の成長率が下方修正されるとともに、貿易・投資・供給網の混乱が広がった。日本においても、自動車産業を中心に製造業での収益悪化が生じた。

このような環境下ではあったが、国内経済は、賃上げ、設備投資、株価などいずれも高い水準を維持している。内閣府の2025年12月の発表によれば、世界経済の先行きに不透明感が残る中でも、各種政策効果に支えられて、個人消費や設備投資の増加が経済の回復をけん引し、2025年度の実質成長率は1.1%程度が見込まれている。

他方、少子高齢化の進行などにより、依然として、人材の確保は難しい状況にあり、派遣・請負業界においても、需要は底堅いものの、労務費の増加もあって、厳しい経営環境が続いている。

また、国内企業物価、消費者物価ともに上昇が続く中で、労務費の上昇も続いており、適切なサービスを取引先に提供するとともに、現場で働く方々のために、物価に負けない賃上げを行うためにも、労務費の適切な価格転嫁を通じた取引適正化が不可欠となっている。

これらの状況も踏まえ、当協会では、労務費の価格転嫁、採用・定着、生成AIへの対応をはじめ会員企業の様々な課題解決に役立てるため、セミナーや講演会、情報交換の場を積極的に設けた。

また、2024年度までを計画期間とする「将来ビジョン2030 第1期中期事業計画」で取り組んだ事項について、着実に事業展開を図るとともに、2025年、新たに策定した「第2期中期事業計画」に基づき、キャリア形成支援、会員サービスの拡充、外国人材活躍支援、領域拡大分野での会員拡大の推進、の4項目について、初年度として各種の取り組みを進めたところである。

このほか、喫緊かつ最大の課題である労務費上昇に伴う派遣料金等への価格転嫁については、協会理事一同名での文書発出や労働組合との共同宣言の締結などの取り組みを進めている。

以下、2025年度における協会活動について、具体的に事業報告を行う。

1 中期事業計画の着実な実施

日本BPO協会は、2020年1月、製造系人材サービス業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、会員企業の道しるべと当協会のあり方を社会に示すため「将来ビジョン2030」を策定した。

また、このビジョンの実現を着実に目指すため、2022年1月、中期的観点から計画的に取り組むことが適当な課題について、3年間程度の中期事業計画として「将来ビジョン2030第1期中期事業計画」を策定し、これを踏まえて単年度の事業を計画、実施してきた。

2024年度が第1期中期事業計画の最終年度であり、これまでの成果を踏まえるとともに、最近の人材サービス事業をめぐる事業環境の変化を考慮して、2025年1月に「第2期中期事業計画」（計画期間2025年度～2027年度）を策定した。

この「第2期中期事業計画」に基づき、2025年度は以下の事業を行った。

1) キャリア形成支援

少子高齢化が進み、自動化・DX・AIなどの導入により、働き方が多様化している。

また、働き手に求められる能力は、高度化・多様化する傾向が強まっている。

他方、働き手の中には、自らのキャリア形成に明確なビジョンを持っていないものも少なくない。このような環境の中で、個々人に見合ったキャリア形成を支援していくこととし、

- ・キャリア面談を含めたキャリア形成（アップ）への取り組み促進として、実施マニュアル、キャリアプランシート、キャリア面談場面の動画等を作成し、会員企業に提供
- ・DX、AIによる技術の進化、多様な働き方の加速化に対応できる能力を養成するため、生産性向上支援訓練コースの増強、見直し等を図り、前年度より1コース増の8コースを実施

に取り組んだ。

2) 会員サービスの拡充

人材サービス業界に大きな変革が迫られる中、「協会に加盟してよかった」と感じてもらえるよう、タイムリーなテーマでの講演会やセミナーの開催、時流に即した意見交換等を企画し、満足度の高いサービスの提供に努めることとし、

- ・全国5支部において、計10回の交流会を開催し、会員企業のニーズを踏まえた講演会、意見交換会等を実施。また、一部の支部で、管内企業の見学会、労働局

とタイアップしてのセミナー等を実施

- ・実務者対象のメニューとして、支部交流会における若手実務者をイメージしたセッションの組み込み、若手実務者を対象とする交流会の実施に取り組んだ。

3) 外国人材活躍支援

外国人材のニーズの高まりが今後も続くことが見込まれる中、外国人材が長期にわたり企業において活躍できるよう、情報提供、就労支援、雇用管理の環境整備などの支援を行い、外国人との共生社会の実現を図ることとし、

- ・「外国人材活躍支援委員会」における定期的な情報収集、意見交換の実施
 - ・「最新外国人雇用の状況と育成就労支援セミナー」、「オンライン情報交換会」の実施
 - ・会員向け外国人材活躍支援サイトの設置、運営
- に取り組んだ。

4) 領域拡大分野での会員拡大の推進

エンジニアリング部会の活動の充実・強化を図るとともに、更なる領域拡大の進め方について、ニーズを踏まえつつ検討を進めることとし、

- ・エンジニアリング部会のメンバーを拡充（4社⇒5社）し、定期的に勉強会を行う
- ・技術者を巻き込んだの会員向けセミナーとして、2025年11月に、生成AIの活用に関するセミナーを開催

に取り組んだ。

また、当協会及び「製造請負優良事業者認定制度」の認知度向上のため、2025年11月、「ビジネスチャンスEXPO in TOKYO」に当協会として出展した。

2 優良で適正な製造請負事業者の育成推進

2-1 「2025年度請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」の推進

製造請負事業のさらなる健全化・適正化を図るために、厚生労働省委託事業として次の事業を実施した。

1) GJ認定制度の適切な運営

請負事業者及び発注者における請負事業適正化・雇用管理改善が促進されることを目的として、製造請負優良適正事業者認定制度（GJ認定制度）のさらなる普及・定着を図るため、次の事業を実施した。

(1) 製造請負事業改善推進協議会の設置および運営

製造請負事業改善推進協議会（以下「協議会」という）を設置し、製造請負事業における事業者や労働者における問題点を把握するとともに、必要な改善施策を議論し、行政に対して請負事業適正化・雇用管理改善のための提言を行った。

協議会会議は、次のとおり、後述のGJチャレンジ制度のトライアル実施検討のため開催した臨時協議会を含めて5回実施した。

第1回	2025年	4月30日
臨時	2025年	7月31日
第2回	2025年	11月26日
第3回	2025年	12月25日
第4回	2026年	3月26日



第3回 製造請負改善推進協議会 開催風景

<協議会委員> 敬称略

会長	鎌田 耕一	東洋大学	名誉教授
副会長	北岡 大介	東洋大学	法学部 准教授
委員	森田 茉莉子	森・濱田松本法律事務所	カウンセラー弁護士
	尾関 明人	一般社団法人日本自動車部品工業会	事務局長 兼 業務部長

周藤 仁吉	一般社団法人日本電子デバイス産業協会	常務理事 事務局長
堀内 智	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	専務理事
安達 信也	一般社団法人日本BPO協会	理事
宮城 力	一般社団法人日本BPO協会	理事
仲山 明男	中部アウトソーシング協同組合	専務理事 事務局長

(2) 認証委員会の設置および運営

認証委員会を設置し、審査機関の指定、指定審査機関の指導・管理および指定審査機関の優良認定に関する認証を行うため、次の事業を実施した。

① 認証委員会の開催

GJ認定申請の審査を行う「指定審査機関」の指定・指導・管理・認証を行う「認証委員会」を開催し、適正・公平な審査の実施を担保した。

第1回 2025年5月30日
 第2回 2025年6月25日
 第3回 2026年3月23日



第2回 認証委員会 開催風景

<認証委員会委員> 敬称略

委員長 大木栄一 玉川大学 経営学部 国際経営学科教授
 委員長代理 佐野嘉秀 法政大学 経営学部教授
 委員 岩淵 敦 元 富士通株式会社 ものづくり本部長
 柴田 弘樹 UAゼンセン人材サービスゼネラルユニオン会長
 林 かおり 中央労働災害防止協会 健康快適推進部長

② 指定審査機関の公募と指定

指定審査機関の公募を実施し、2025年度の指定審査機関には、次の団体が認証委員会より指定された。

- ・一般社団法人日本BPO協会
- ・すばる審査評価機構株式会社

③ 審査結果の認証

2025年度に指定審査機関で実施した審査について認証委員会での認証を受け、新規3社、更新11社の合計14社が認定された。

この結果、2026年度に有効な認定を受けている製造請負優良適正事業者は42社となった。

(3) 好事例集の作成

GJ認定事業者が認定取得にあたって取り組んだ内容や効果等を掲載する好事例集を作成した。2025年度は、3社の事例を紹介した。

作成した好事例集は、協議会ホームページに掲載して広く周知するとともに

(5) 項のセミナー等で配布した。

(4) 発注者向け周知資料の作成

GJ認定制度の利用拡大には発注者の理解が欠かせないことから、GJ認定制度が発注者の事業運営に有用な制度であることを訴求する資料を作成し、当協会や労働局セミナー等でも配布した。



発注者向け周知資料（表紙）

(5) セミナーの開催等

① 好事例等を紹介するセミナーの実施

請負事業者、発注者へのGJ認定制度の普及・啓発のため、好事例集、請負ガイドライン等についての説明を行うセミナーをオンラインで開催し、録画でも配信を実施した。

セミナーの周知は、協議会ホームページの他、周知リーフレットを作成し、都道府県労働局の窓口での配布や研修会で紹介等の協力をいただいた。

また、GJ受審勸奨先64社にDMを発送した他、一般社団法人日本電子デバイス産業協会、電機・電子・情報通信産業経営者連盟等の発注者団体や中部アウトソーシング協同組合にも周知の協力をいただいた。

オンラインで実施したことにより、全国26都道府県から約110名の方に参加いただいた。

基調講演については、請負現場の『ブラックボックス技術』－ 顧客の競争力を高め、日本の製造業を支える請負へ－として講演をいただき、今後の請負事業活動に大いに役立ったとのご意見を多数いただいた。

セミナー内容は、次のとおりであった。



セミナーのオンライン配信風景

■基調講演

請負現場の『ブラックボックス技術』

－ 顧客の競争力を高め、日本の製造業を支える請負へ －

講師：宮城 力 氏

- ・株式会社ウイルテック 代表取締役社長執行役員
- ・製造請負事業改善推進協議会 委員
- ・一般社団法人日本BPO協会 理事
- ・電子・機械部品製造事業協同組合 理事

■認定事業者事例紹介

講師：日総工産株式会社

管理本部 総務部 規格管理課 課長 澁谷 亨 氏

株式会社グロップジョイ

業務管理課 法務・人事担当 課長 東 正規 氏

■GJ認定・GJチャレンジ制度、請負なんでも相談室の紹介

事務局

② 労働局セミナー等におけるGJ認定制度等の紹介

今年度、岩手、神奈川、静岡、福岡の各労働局が主催するセミナー等において、当協会からGJ認定制度について説明する時間をいただいた。

岩手、神奈川、福岡の各労働局については、今年度、初めて説明の機会をいただいたものである。

●岩手労働局（オンライン開催）

開催日：2025年7月17日

●神奈川労働局（オンライン開催）

開催日：2025年10月14日、15日に合計4回

●静岡労働局（オンライン開催）

開催日：2025年8月20日、25日に合計4回
2026年2月20日に合計2回

●福岡労働局（会場参集およびオンライン併用開催）

開催日：2026年2月5日



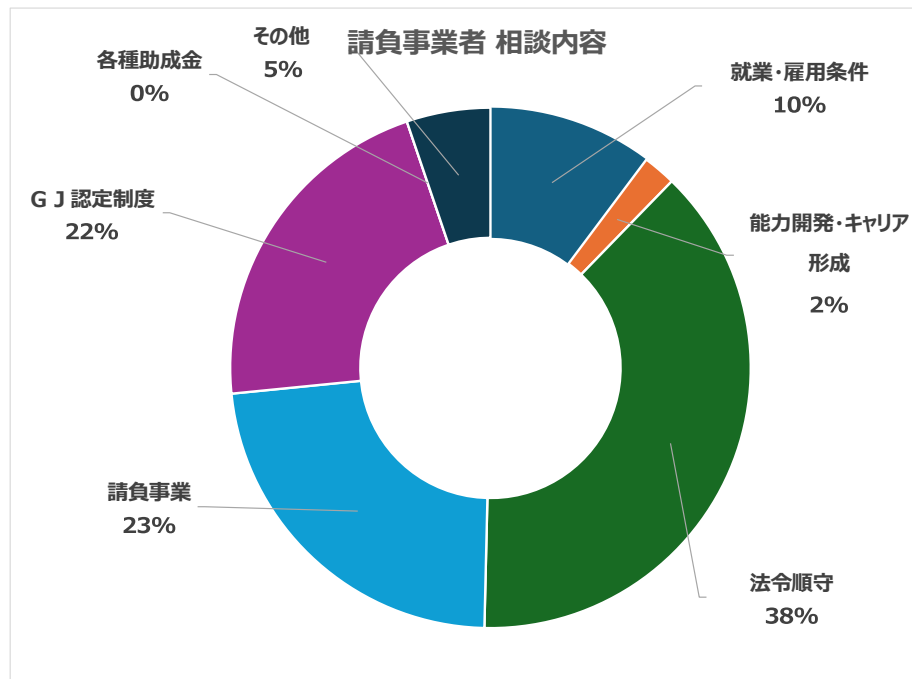
福岡労働局セミナー開催風景

2) 相談支援等の実施

請負事業者・発注者が請負事業を推進する上での課題や困り事に関する相談支援や、請負事業で働く労働者に対する相談支援を、電話、メール、訪問等で実施し、合計1,035件の相談があった。

請負事業者と発注者（派遣先）からの相談が、約9割を占める中、個人事業主・フリーランスからの相談が絶対件数は少ないながらも大幅に増加した。

請負事業者からの相談内容は、①法令遵守、②請負事業、③GJ認定制度の順で多く、発注者からの相談内容は、法令遵守が約8割を占めている。



3) 実態把握調査の実施

製造業の請負事業主、請負現場で働く労働者および発注者を対象に、業界の実態を把握するための調査を実施し、請負事業主から306件、請負現場で働く労働者から429件、発注者から321件の回答を得た。

調査はインターネットを用い、調査会社に登録しているモニターのうち、条件に合致する方から回答を得る方法で実施した。調査結果については、協議会ホームページで公開した。

特徴的な調査結果は、次のとおりであった。

- 発注者、受託者とも、適正な請負を行うための知識の内容を知らない割合、発注者が請負労働者に直接指示する割合、請負現場で発注者と受託者が混在する割合が依然、高い結果となっている。

調査項目 / 調査対象	発注者	受託者
(1) 適正な請負のための知識の内容を知らない割合 *注1	53.0~63.6%	66.3~70.9%
(2) 発注者から請負労働者への直接指示する割合	59.5%	50.3%
(3) 発注者との混在の割合	49.2%	50.0%

*注1：適正な請負のための知識は、「派遣事業と請負事業の区分基準（労働省告示37号）」、「製造請負ガイドライン」、「労働契約申込みみなし制度」、「パートナーシップ構築宣言」、「GJ認定制度」を指す。

- 偽装請負への不安があるとする発注者の割合は27.1%、受託者は29.4%と約3割で、逆に不安がないとする割合は、発注者では47.7%、受託者が42.8%と4割台から5割に迫る。
- 発注者が、委託先選定の判断材料の1つとしてGJ認定取得を検討したいとする割合が30.5%、すでに委託先選定の判断材料の1つとしている割合が16.5%、GJ認定制度を委託先に紹介したい事業者が5.0%で、それらを合算すると52.0%と5割を超える。

2-2 GJ認定事業者の拡大等

当協会としてGJ認定制度の円滑な運営に取り組み、認定事業者の拡大をしてきた結果、GJ認定事業者は2019年度までその数を55社へと徐々に増やしてきた。しかし、その後は減少傾向にある。

GJ認定制度は、製造請負事業の健全化、労働者の雇用管理改善等を目的として設置された極めて重要な制度である。GJ認定制度の周知徹底に加えて、制度をより魅力あるものにしていくことが必要である。

本年度は、認定制度のより適切な運営を図るために、次のとおり事業を実施した。

1) 認定制度拡充の検討推進

(1) 背景・目的等

現行のGJ認定制度においては、受審事業者が低減傾向であり、認定取得への魅力を増やすことが必要である。

また、一時的でやむを得ない理由で認定を更新できず、その後、その事由が解消しても、該当事業者が再取得しないといったことも、認定事業者が減ってきた原因となっていた。

これらの課題を検討し認定事業者を拡大することを目的として、2023年度より協議会の下に制度拡充プロジェクトを設置して拡充策を検討してきた。

2025年度第1回制度拡充プロジェクト オンライン開催風景



本年度も協議会の承認を得て、この検討を継続するため、制度拡充プロジェクトを設置して活動を実施した。

(2) プロジェクトメンバー

当協会理事1名、認定取得事業者から3名と協議会事務局、指定審査機関事務局で構成した。

- リーダー（敬称略）

宮城 力 一般社団法人日本BPO協会 理事

- 認定取得事業者委員（順不同、敬称略）

寺島 康義 株式会社ワールドインテック

伊澤 渉 テクノセンター株式会社（東洋ワークグループ）

大瀬 晃一 株式会社ウイルテック

- 事務局：協議会事務局、指定審査機関事務局

(3) 実施目標

本年度は、拡充方策の具体化を目標として本プロジェクトを実施した。

(4) プロジェクト活動

2025年4月～2026年3月に、合計12回のプロジェクト会議を実施した。

(5) 検討内容

2024年度の本プロジェクト活動の結果、同年の協議会において、現状のGJ認定制度に対して、エントリーレベルの「GJチャレンジ制度」を設置して、上位ランクとなる「GJ認定制度」の取得を目指す動機付けとすることが決定されており、本年度は、GJチャレンジ制度の審査基準案、自主点検表案、合格基準案、審査員判定基準案を定めた上で、そのトライアルを実施した。

トライアルは公募により実施し、3社からの応募をいただいた。トライアルにおいては、事業者からの申請、審査員によるオンライン審査、および合否判定等、実際の審査を想定して実施した。応募事業者へは、合格レベルであったかどうかの通知と、各社の課題として審査員から指摘のあった点等を具体的に説明するフィードバックを実施した。

2-3 GJ認定制度の指定審査機関としての的確な業務の推進

1) 適正・公平な審査業務の推進

2025年度においても、GJ認定制度の審査機関の指定を受け、定められた業務手順に基づき審査運営体制（2名の新任審査員を採用し15名体制）を整備して審査を実施、審査の適正・公平性と審査品質の維持向上を図った。

また、現地審査とオンライン審査のいずれかを選択出来ることとし、受審事業者の希望に沿って実施、年度内に審査を完了した。

(1) 新審査基準への適切な対応

認証委員会が実施した審査員講習会に当協会所属の審査員を参加させ、2024年度審査より適用された「新審査基準」の主旨に沿って審査できるように審査体制を整備した。審査業務マニュアルを見直して、さらに適切に審査を実施できるよう務めた。

(2) 審査員配置の適正化と審査の品質維持

2025年度の新規審査員採用については、審査体制の安定運営を目的として計画的に進め、2名の新任審査員を採用することができた。特に、これまで比率の低かった女性審査員を1名採用できたことは、審査体制の多様性確保という観点からも大きな成果である。今後も、審査の品質維持と適正な審査員配置に向けて、継続的な人材確保と育成に取り組んでいく。

2) GJ認定制度の受審事業者の拡充

認定更新事業者、新規受審が有望な事業者双方に対し、受審へのメリットを周知し、審査受審の負担（費用・工数）軽減を進めることで、認定事業者の減少に歯止めを掛けるとともに、受審事業者拡大を図った。

(1) 受審負担の軽減

2024年度に導入した新審査基準（107項目→81項目）による受審事業者の負担軽減については、2025年度も継続して実施した。

また、審査費用の軽減措置についても昨年度と同様に継続し、受審事業者の負担軽減を図った。

申請料：50,000円 → 30,000円に軽減（継続）

更新事業者：申請料不要（継続）

審査料：400,000円 → 300,000円に軽減（継続）

これにより、2024年度に引き続き、受審事業者の負担を抑えつつ、円滑な

受審環境を維持することができた。

(2) 受審有望事業者への勧奨活動の強化

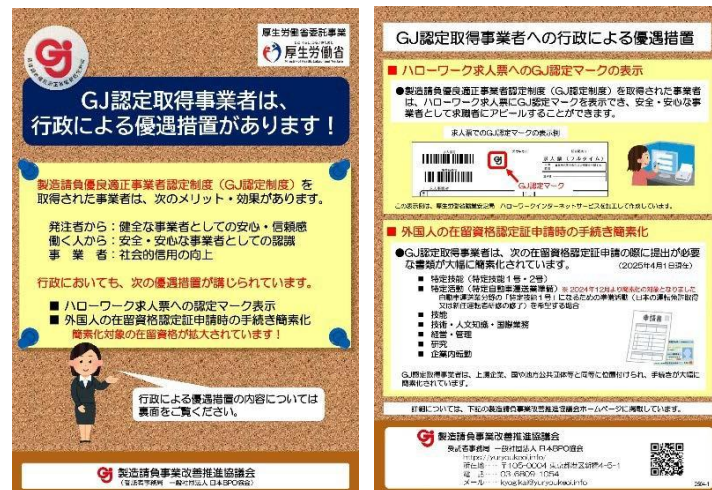
更新審査対象事業者への受審に向けた細やかな案内を発信するとともに、着実なフォローを実施した。

また、当協会が実施したセミナーのアンケートで受審意向をお聞きする等、新規受審が有望な事業者を選定し、重点的に勧奨を行った。

これらの取り組みにより、新規事業者3社、更新事業者11社、合計14社の受審事業者を獲得した。

(3) 認定事業者取得メリットの周知

「発注者」「請負事業者」「ステークホルダー」の各々がGJ認定を取得することに対し、得られるメリット（行政の優遇措置、審査受審後の審査結果のフィードバックの充実とフォローの改善）の周知を実施し、受審事業者の拡大を図った。



行政による優遇措置周知リーフレット

<優遇措置の内容>

- ハローワーク求人票へのGJマークの表示
- 外国人の在留資格認定証申請時の手続き簡素化（提出書類の削減）
 - 特定技能（1号・2号）
 - 経営・管理
 - 企業内転勤
 - 技術・人文・国際業務
 - 研究

(4) 2025年度の受審状況

2025年度は、更新対象事業者14社および新規受審事業者の獲得目標を5社以上とし、前述の勧奨策を実施して受審勧奨を進めてきたが、申請は新規事業者3社、更新事業者11社となった。

<更新未申請の事由>

- 経営判断に伴う辞退：2社
- 特例措置による認定期間延長：1社

(5) 2025年度の認定事業者

指定審査機関として受審申請事業者（新規3社、更新11社）の審査を実施、審査結果に基づき期間延長1社とあわせて当該15社を認定し、認証委員会で認証された。

この結果、当審査機関で認定した2026年度有効な認定事業者は39社となり、他の審査機関で認定された事業者3社を含めると合計で42社となった。

<2026年度 日本BPO協会認定事業者 14社>

NO.	事業者名	登記上の 本店所在地	認定回数
1	株式会社平山	東京都港区	6回
2	フジアルテ株式会社	大阪府大阪市	6回
3	株式会社ヒューマンアイ	東京都八王子市	6回
4	日総工産株式会社	神奈川県横浜市	6回
5	株式会社ジャパנקリエイト	大阪府大阪市	6回
6	株式会社ウイルテック	大阪府大阪市	6回
7	株式会社日本ケイテム	京都府京都市	6回
8	株式会社フジワーク	大阪府高槻市	5回
9	株式会社マルアイユニティ	愛知県豊橋市	5回
10	株式会社アクティー	愛知県豊橋市	5回
11	株式会社テクノクリエイティブ	熊本県熊本市	4回
12	アルムメディカルサポート株式会社	静岡県三島市	新規
13	株式会社B R E X A N e x t	東京都千代田区	新規
14	株式会社ティーエム・テックス	京都府京都市	新規

(15 株式会社三幸コーポレーション 静岡県沼津市 延長(5回))

(6) フィードバックの実施

2025年度においても受審事業者に対し、審査員からの指摘・改善要望事項などのフィードバックを実施し、受審事業者の更なる改善の一助としていただいた。

3 人材サービス業界で働く方のキャリア形成支援

請負・派遣で働く方のキャリア形成を支援するため、以下の活動を行った。

1) 研修事業の的確な実施

(1) 「リーダー塾」の開講

2025年度は、問題解決に向けて自ら行動し、成果を生み出す、製造請負現場のリーダー育成を育成する「リーダー塾」を、集合研修3日間、オンライン研修4日間で実施した。



特性要因図作成中



2025年度リーダー塾修了式

講師には、中山輝文氏（元ソニーセミコンダクタ株式会社 請負戦略・企画全社統括責任者）を迎え、今年度は、12名の受講生が修了した。



<中山講師>

受講後の参加者の感想としては「生産管理について今まで勉強する機会がなかったため、リーダー塾を受講し生産管理、品質向上のヒントを教わりました。現場で品質について行き詰まったら今回学んだ資料を見直し、自分の職場をよくして行きたいという気持ちが強くなりました」「今日まで実務でやってきたことが、この講義を通じて復習できたこと、実際の現場管理において、やらなくてはならないことなど、非常に有意義な講義でした。講師は受講者の立場（請負元）側から、法律を交えて知識を伝えてくださったのでありがたいと感じました」などの感想が出されている。

(2) 第一種衛生管理者合格対策講座

第一種衛生管理者試験の受験者に対し、協会主催オンライン型、企業要望研修リアル型及び企業要望研修オンライン型の合格対策講座を実施した。

【開催状況】

- ・協会主催オンライン型研修
受講者数 16名（2回開催）
- ・企業要望オンライン／リアル研修
受講者数 96名（7回開催）



水谷講師オンライン配信

(3) 生産性向上支援訓練の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という）の「生産性向上支援訓練」について、当協会が同訓練の事業取扱団体の承認を機構・東京支部から受けて実施した。

2025年度は、会員のニーズに合わせて、各コースの内容をカスタマイズし、前年度の7コースから1コース増設して開講した。

◆「従業員満足度の向上」

- ・実施日： 5月16日
- ・実施機関： 株式会社インソース
- ・受講者数： 17名（役立ち度：100%）

◆「AI（人工知能）活用」

- ・実施日： 6月19日
- ・実施機関： 日本生産性本部
- ・受講者数： 26名（役立ち度：100%）

◆「物流現場のリーダー育成」

- ・実施日： 7月9・23日
- ・実施機関： 日本マテリアルフロー研究センター
- ・受講者数： 20名（役立ち度：88.9%）

◆「ビジネス現場における交渉力」

- ・実施日： 8月27日
- ・実施機関： 株式会社インソース
- ・受講者数： 24名（役立ち度：100%）

◆「中堅・ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法」

- ・実施日： 9月19日
- ・実施機関： 日本経営協会
- ・受講者数： 12名（役立ち度：80%）

◆「オンラインプレゼンテーション技術」

- ・実施日： 10月22日
- ・実施機関： 日本生産性本部
- ・受講者数： 24名（役立ち度：100%）

◆「提案型営業実践」

- ・実施日： 11月12日
- ・実施機関： 株式会社インソース
- ・受講者数： 15名（役立ち度：100%）

◆「経験に基づく営業活動の見える化と継承」

- ・実施日： 12月3日
- ・実施機関： 日本生産性本部
- ・受講者数： 15名（役立ち度：100%）

(4) キャリアコンサルタント育成支援

国家資格キャリアコンサルタントの資格取得講座について、厚生労働大臣の認定講習を実施する株式会社東京リーガルマインドと提携し、会員特別価格を設定した。（延べ受講者数102名 2025年度申込数2名）

(5) 自主保全士資格認定の支援

請負現場において有用な資格である「自主保全士」について、公益社団法人日本プラントメンテナンス協会と提携し、同協会の「自主保全士認定制度」の資格取得について紹介した。

2) ポリテクセンターを活用した教育訓練

2025年度は、設備保全Ⅰ（基礎編）をポリテクセンター兵庫とポリテクセンター埼玉で、設備保全Ⅱ（応用編）をポリテクセンター関西で実施すべく募集を行ったが、いずれも受講者数が定員に達しなかったため、すべての開催を中止することとした。

3) 派遣・請負スタッフに対する教育訓練実施のための支援

(1) 「わかる!身につく!製造現場の基礎知識50」の提供

協会が販売する書籍については、販売数が少なく棚在庫としておかれていたが、

会員企業で希望する会員へ無料配布を実施し、書籍としての販売は行わないこととした。

なお、「わかる!身につく!製造現場の基礎知識50」については、協会主催のリーダー塾のテキストとして引き続き活用した。

(2) 教材・DVDの提供

会員各社が「段階的・体系的な教育訓練」を的確かつ効果的に実施できるように、教育関係出版社と提携して、オリジナル教材を会員特別価格で設定した。

4) 会員のキャリア形成支援業務への支援

キャリアアップに役立つキャリア面談の推進

2022年から協会の会員企業においてキャリア面談担当者が実施するキャリアを支援するためキャリア面談推進プロジェクトチームにおいて面談を実施する際のツールとなる、キャリア面談の動画と、面談を実施する際の要点等を記載したキャリア面談のマニュアルを協会の会員専用のホームページに掲載した。



動画の撮影風景

4 外国人材の活躍支援

わが国における外国人雇用状況は、2025年10月末の届出状況によると、およそ257万人となり、過去最多の外国人労働者が活躍している。

2027年には技能実習制度に代わる育成就労制度の運用開始が見込まれ、それに伴い、会員各社においては、外国人材に対する関心が高まっており、受入れ方法や受入れに当たっての注意事項等の照会も増加し、会員企業の状況に応じて必要な情報提供を行ってきたところである。

2022年4月、協会会員企業への外国人材の活躍支援を検討する組織として外国人材活躍支援プロジェクトを設置し、2023年度は、課題を整理するために、会員企業へアンケートを実施した。

2024年度は、プロジェクトチームを発展させて、「外国人材活躍支援委員会」を設置し、2025年度も引き続き会員企業への外国人材の活躍支援や情報提供などを強化した。

1) 情報の収集、提供

外国人を雇用している企業や、今後雇用を検討している企業、そして日本で働く外国人が利用できるさまざまなサービスについて、各分野（技能実習制度助成金、情報提供（災害、医療、税金、年金など）等）の詳細情報の収集を容易にするために、リンク集をホームページに掲載した。リンク集は定期的にメンテナンスを行い、会員企業に最新の情報を提供するよう努めた。

また、9月24日に開催したセミナーのアンケートにおいて会員企業のニーズを把握し、活動に反映させるべく、2月4日にオンラインによる情報交換会を開催した。さらにこの情報交換会のアンケート結果も踏まえて、2026年度の事業活動の検討を行った。

2) 勉強会等の推進

協会主催の講演会を以下のとおり、開催・実施した。

(1) セミナー

開催日：2025年9月24日

テーマ：「杉田昌平弁護士が明瞭解説！

最新の外国人雇用の状況と育成就労制度」

- ・ 特定技能制度の最新動向
- ・ 外国人材雇用 ～今後のマーケットについて

講師：弁護士法人Global HR Strategy
代表社員弁護士 杉田 昌平 氏

(2) 会員企業間の情報交換

開催日：2026年2月4日

テーマ：「外国人材受け入れ支援のための情報交換会」

目的：実務に即した課題や取り組み、知見等の交換

概要：外国人材活躍支援委員会のメンバーがファシリテーターを務め、在留資格別にグループを編成し、①特定技能制度、②技術・人文知識・国際業務、③技能実習制度および育成就労制度の各テーマについての各社の課題やその対応方法等について運用面を踏まえた情報交換が展開された。

(3) 委員会時の情報交換

会員企業への有益な情報発信の基盤を築くため、委員会メンバーによる外国人材の活躍支援に関する最新の情報を共有した。この中で、技能実習生制度や特定技能制度の改正、在留資格に関する情報を収集・整理し、意見交換を行いながら、今後の委員会の活動内容について検討を進めた。

5 政策立案と情報発信の充実

5-1 「製造請負・派遣事業動向調査」の実施

1) 調査の概要

製造請負・派遣業界の発展に資することを目的として、会員企業を対象とした「製造請負・派遣事業動向調査」を2011年4月に開始して以来、四半期ごとに毎年4回実施してきた。本年度も業界の動向を的確に把握し、本調査から得られる情報をプレスリリースするとともに、ホームページに掲載するなど、業界内外へ発信、製造請負事業における施策立案のための基礎資料として活用を図った。

● 2025年度調査の実施時期

第1四半期調査	2025年	4月
第2四半期調査	2025年	7月
第3四半期調査	2025年	10月
第4四半期調査	2026年	1月

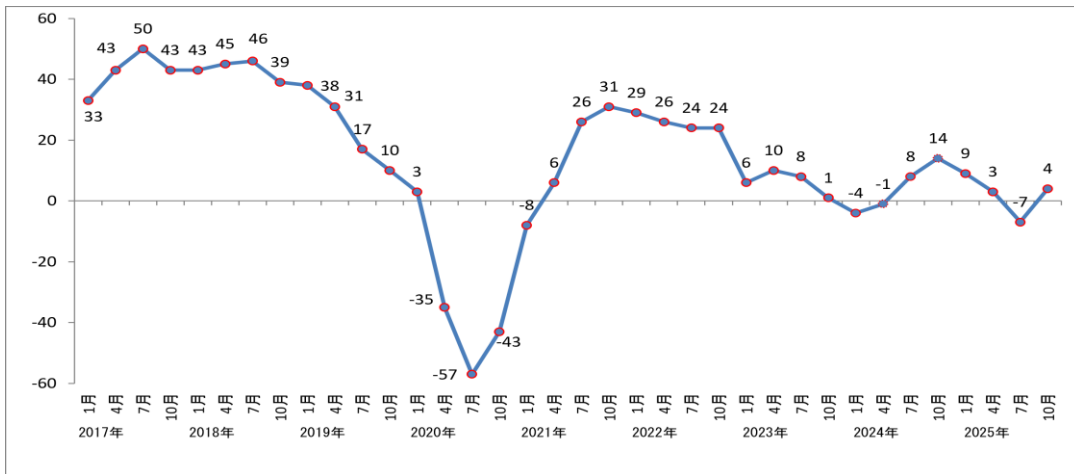
2) 調査結果の概要

(1) 製造請負・派遣事業の業況判断DI

2025年度の業況判断DIは、一時マイナスに転じた後、2期連続で上昇し回復傾向を示した。生成AI等による半導体の増産が進む半面、国際情勢の懸念は根強い。年間を通して深刻な人材確保難が継続し、採用コスト増が収益を圧迫している。

2026年度1月度調査では、業況判断DIがプラス1.1となり、業況判断DIは、2期連続の上昇となった。

(図1) 製造請負・派遣業況判断DIの推移

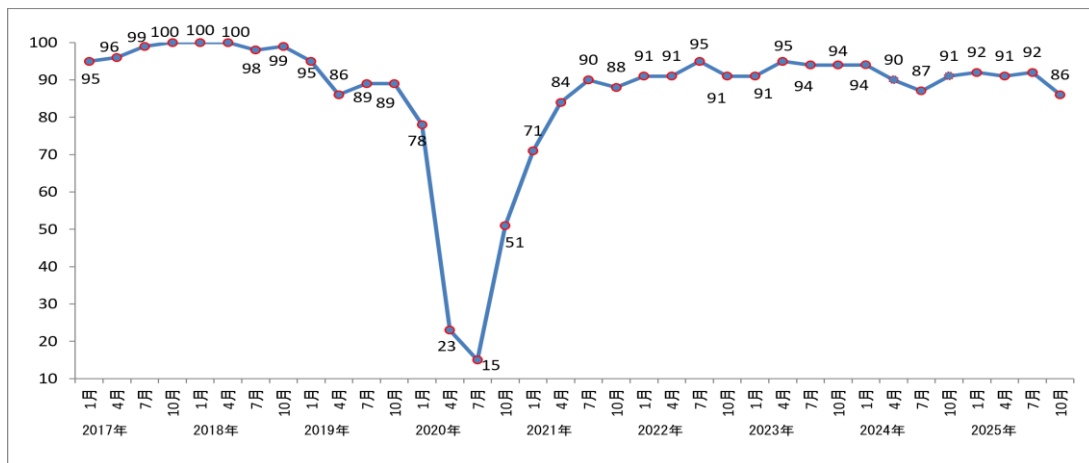


(2) スタッフ社員判断DI

2025年度のスタッフ社員判断DIは、2021年4月度調査から16四半期連続でプラス80を超え、2026年1月度調査のスタッフ社員判断DIは94と高止まりしている。

労働力人口の減少のもとで、今後も人材確保は困難な状況が続く見通し。

(図2) スタッフ社員判断DIの推移



5-2 厚生労働省等への提言、情報発信の充実

1) 厚生労働省等への提言

業界の現状や課題等を把握・整理のうえ、対応策を取りまとめ、厚生労働省や経済団体等に対して、必要な提言等を行った。

2025年度は、2022年度から続く物価上昇がさらに加速する状況下、派遣・有期雇用労働者を含むすべての働く人を視野に入れた「取引の適正化」や「労務費の価格転嫁」を進め、賃金引上げを社会全体で実現するよう厚生労働省との定期会合や連合との意見交換の場を通じて、強く要望した。

同一労働同一賃金制度の施行5年後見直しに関し、当協会は派遣事業主団体として労働政策審議会のヒアリングに出席し、協会としての意見を表明した。

また、見直しに関する報告書の取りまとめを受け、厚生労働省に対し、見直し後の制度が円滑に施行されるよう要望した。

このほか、リスクリングやキャリアチェンジに関する発信の強化、日雇派遣の原則禁止の見直し、離職後1年以内の労働者派遣の禁止規定の削除、いわゆるマージン率等の公開の廃止などの労働者派遣法の改正についても、厚生労働省との定期会合の場を通じて強く要望した。

2) 会員への情報発信

会員への情報発信は、法令・制度関連情報やセミナー・説明会の開催情報など会員企業の事業運営に役立つ行政情報等をタイムリーに提供した。

特に、法律改正をはじめとする労働政策について議論される労働政策審議会については、開催日当日に開催内容を「審議会ニュース」として会員企業に配信しており、2025年度は計53本を配信した。

また、協会として会員企業が円滑に事業運営できるよう、行政、経済団体、労働組合との連携の取り組みについても情報提供した。

このほか、会員のキャリア開発の支援として、キャリア面談プロジェクトチームで作成した「キャリア面談動画」と「キャリア面談マニュアル」を掲載した「キャリア面談の推進」ページを会員専用サイトに新設した。

3) 対外情報発信、広報活動

会員はもとより社会に向けて、業界団体としての活動や取り組みについて、ホームページ等を通じて発信、周知を行った。加えて、昨年度に引き続き、閲覧者の利便性向上や会員拡充等を目的にSEO（検索エンジン最適化）対策を講じ、一定の成果を挙げる事ができた。

5-3 業界の課題解決のための主体的な取り組み

1) 労務費上昇に伴う派遣料金の価格転嫁に関する要請文書の作成

2024年に続き、2025年度も会員企業が取引先企業と労務費の価格転嫁の交渉を行う際の支援策として、会長及び理事一同の総意による取引先向けの依頼文書を作成し、会員企業に提供した。依頼文書については、厚生労働省及び経済産業省の確認を得るなど、説得力の強化にも努めた。

2) 同一労働同一賃金への対応、価格転嫁の取引適正化の推進

会員企業が労働者派遣事業における同一労働同一賃金に適切に対応するとともに、公正な取引環境の構築を通じて利益を確保し、事業の持続的成長を牽引できるよう、2025年11月5日に厚生労働省及び中小企業庁の担当官を招き、「令和8年度局長通達および価格転嫁・取引適正化の推進に関する説明会」をオンラインにて開催した。

説明会の前半では、厚生労働省担当官より局長通達の解説および労使協定の締結・改定に当たっての留意すべき点や、都道府県労働局が労使協定を確認する際のポイント等を解説いただいた。

後半では、中小企業庁担当官より、2026年1月から施行される「中小受託取引適正化法」のポイントや、手形払の禁止、さらには発注者リストの公表といった最新の取引適正化対策について解説いただいた。



厚生労働省・中小企業庁担当官による説明会

5-4 会員企業の課題解決の場の強化

業界の健全なる発展と個社の成長のために、諸課題を共に考え、学ぶことを目的に2018年発足した「新進経営者懇談会」を6月11日、9月10日、12月10日、3月11日に開催し、活発な情報交換、意見交換を行った。

2025年度の新進経営者懇談会の開催概要は、次のとおり。

◆第26回

・開催日：2025年6月11日

・内容：

〈講演〉

○「人生100年時代の人的資本経営

『個人の目覚め』×『組織の進化』=『“人”が主役の会社』をつくる
 ～BPO経営者研究会発足に向けて～

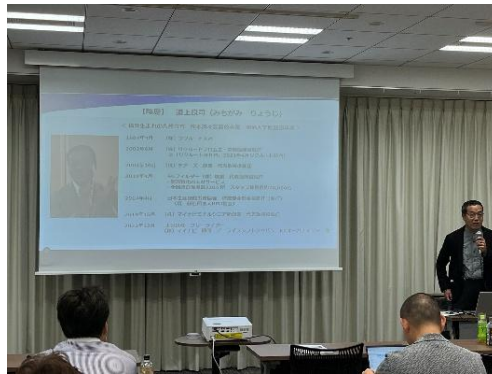
[講師] フリーライター

株式会社マイナビ プロ人材事業 顧問 道上 良司 氏

○「当業界の最新情報について～労務費等の価格転嫁、最低賃金の引上げ」

当協会理事長 青木 秀登 氏

〈意見交換、質疑応答〉



第26回懇談会（6月11日）

◆第27回

・開催日：2025年9月10日

・内容：

〈施設見学〉

○株式会社ジャスト・トレンド（就労継続支援A型事業所）の見学

○Man to Man Animo株式会社の事業説明、オンライン見学

〈意見交換〉



第27回懇談会（9月10日）

◆第28回

・開催日：2025年12月10日

・内容：

〈講演〉

○「請負化の進め方と儲けるための秘策とは？」

[講師] 当協会理事 山内 次英 氏

(株式会社フジワーク 常務取締役)

○「スポットワーク業界の成長と課題について」

当協会理事長 青木 秀登 氏

〈意見交換〉



第28回懇談会（12月10日）

◆第29回

・開催日：2026年3月11日

・内容：

〈講演〉

○「同一労働同一賃金改正の最前線-最速解説と、

賃上げ原資を確保するための価格転嫁交渉について」

[講師] 当協会理事長 青木 秀登 氏

〈意見交換〉



第29回懇談会（3月11日）

5-5 BPO業界の動向に関する調査研究の実施

当協会は、活動領域を製造・物流分野を軸にアウトソーシング全般に拡大したが、BPO業界の現状や課題、今後の見通し等については、明らかになっていないことが多い。これらを明らかにして、協会として取り組むべき方向性の検討に役立てることが重要である。

このため、BPO業界の現状や課題、今後の見通し等に関する調査研究を新たに実施することとして、2023年度に「BPO業界の動向に関する調査研究委員会」を発足させ、2025年度は5回の会議を開催した。

委員は以下の8名。

- 委員長 佐藤 博樹 東京大学 名誉教授
- 委員 大木 栄一 玉川大学 経営学部 教授
- 委員 佐野 嘉秀 法政大学 経営学部 教授
- 委員 松浦 民恵 法政大学 キャリアデザイン学部 教授
- 委員 山口 壘 独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所
研究員
- 委員 田上 皓大 独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所
研究員
- 委員 大曾 暢烈 愛知学院大学 経営学部 准教授
- 委員 大平 剛士 大阪商業大学 総合経営学部 経営学科 専任講師

◆第1回

- ・開催日：2025年6月16日
- ・内容：
 - 今年度内のアンケート調査実施の確認
 - 各チーム（製造業・物流業・労働者調査）のテーマと調査項目案の提示

◆第2回

- ・開催日：2025年8月1日
- ・内容：
 - 各調査における設問追加の検討
 - （製造：外国人比率や技術職へのキャリア転換等）
 - （物流：工程や発注企業との交渉力等）
 - （労働者：人的資源管理施策と心理・行動の関係性等）

◆第3回

・開催日：2025年9月16日

・内容：

○各アンケート調査票の最終確定に向けた議論

○物流業調査の対象を請負事業所に絞る案についての議論



第3回調査研究委員会（9月16日）

◆第4回

・開催日：2025年10月9日

・内容：

○各チームからの調査票改訂案に基づく検討

○実査スケジュールの変更（年明けへの延期）

○分析精度向上のための事業所・労働者データの紐付けについて

◆第5回

・開催日：2026年3月25日

・内容：

○アンケート調査の進捗および納品データに関する報告

○報告書の構成および記述的な分析の担当者の決定

○各委員が執筆する「分析テーマ」の検討開始

○データの二次利用（学会報告等）のルールについての議論

6 関係団体との連携

6-1 経済団体との連携

今年度も一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）等との連携を図り、人材サービス業界で働く労働者の雇用の安定や処遇の向上ならびにキャリアアップの実現に取り組んだ。

また、電気・電子・情報通信産業経営者連盟、一般社団法人日本電子デバイス産業協会（NEDIA）、一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）等からの協力を得て、当協会の製造請負相談窓口の利用や製造請負セミナー等について、各団体のメールマガジンによる周知を図った。

6-2 人材サービス業界としての活動

一般社団法人人材サービス産業協議会（JHR）に正会員として加盟し、「ソーシャルバリュー推進委員会」に清水会長が、「労働政策委員会」に青木理事長が委員として参画した。JHRは、人材サービス業界の諸課題について厚生労働省と意見交換を行ったほか、以下の調査研究等の活動を行った。

① 短期・短時間労働市場に関する調査研究

昨今、特に変化の大きい短期間・短時間労働市場において、需給ニーズにどのような変化があったか、この変化が人材サービスに何を問うているのかを共通言語化するなど、今後の同市場における需給調整のあり方や進化の要点等を議論・探求する。

② 転職賃金相場2025

転職市場における主要職種について、年収相場の特徴を把握し、募集条件の設定や転職の意思決定、自律的なキャリア形成に役立つ情報を提供した。

③ 主体的キャリア形成マッチングの推進

主体的キャリア形成の促進とマッチング高度化で労働市場の質的向上を図るためガイドブック「主体的キャリア形成マッチングのススメ」を作成。その後、勉強会・ワークショップを開催し、キャリア形成支援の必要性や情報開示の重要性等について議論を深めた。

6-3 労働組合との連携

日本労働組合総連合会（連合）と、派遣・請負事業に関わる諸課題について、適宜意見交換を行った。2026年3月12日には、三役レベルでの意見交換会を開催し、「派遣・有期雇用等で働く方々が安心して働くことができる環境整備に協力して取り組む」とした共同宣言を締結した。



当協会清水会長と連合神保事務局長



意見交換会

連合傘下の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）および人材サービスゼネラルユニオン（JSGU）とも、派遣・請負事業に関わる諸課題について、適宜意見交換を継続的に行った。

6-4 行政との連携

厚生労働省とは、会員企業が派遣・請負事業を適正かつ円滑に運営できるよう、日頃から業界の実情や課題などについて意見交換を行い、緊密な連携に努めている。

また、定時社員総会時の講演会や新春講演会においては、会員企業の事業運営の参考となる有益な労働行政に関するテーマで講演いただいている。

ポリテクセンターを運営する独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という）とは、ものづくり分野での人材育成を中心に連携協力を図っている。

1) 厚生労働省との定期会合の開催

2021年度より、業界の現状や要望のヒアリング、意見交換の場として、厚生労働省と人材サービス業界団体との定期会合が開催されることとなった。

定期会合は、開催時期ごとに会合団体のグルーピングや出席者レベルを分けて開催されている。

○第1回：2025年7月7日

〈出席者〉

- ・厚生労働省：需給調整事業課長、雇用政策課長ほか
- ・人材サービス業界団体：当協会（田畑専務理事）、派遣協、NEOA

〈内 容〉

厚生労働省に対して、当協会から「派遣労働者の賃金引き上げに関する派遣先の理解のさらなる徹底」、「派遣先におけるパート・有期雇用労働者に関する同一労働同一賃金の徹底」、「リ・スキリングやキャリアチェンジに関する発信の強化」等を要望。

○第2回：2025年9月5日

〈出席者〉

- ・厚生労働省：職業安定局長、審議官（職業安定担当）、需給調整事業課長、雇用政策課長ほか
- ・人材サービス業界団体：当協会（清水会長、青木理事長）ほか6団体幹部

〈内 容〉

「各業界における近況（直近の求人・求職の動き・米国の関税措置が業界に与える影響等）」や「AIテクノロジーの変化や進化が業界に与える影響やその活用状況」について意見交換を行った。

○第3回：2026年2月4日

〈出席者〉

- ・厚生労働省：職業安定局長、審議官（職業安定担当）、需給調整事業課長、労働市場基盤整備室長、雇用政策課長ほか
- ・当協会：清水会長、青木理事長、齋藤副理事長、平尾副理事長、田畑専務理事ほか

〈内 容〉

当協会より、賃金引き上げが社会全体の課題となっている中で、派遣労働者が取り残されることのないよう、派遣労働者の賃金引き上げの環境づくりについて、強く要望するとともに、日雇派遣の原則禁止の見直し等労働者派遣法の改正や、同一労働同一賃金制度の見直し後の円滑な施行などについても、強く要望した。その後、活発な意見交換が行われた。

2) 都道府県労働局との連携

都道府県労働局とも緊密な連携を図っており、支部会員交流会の機会に合わせ

て、協会幹部が開催地域の労働局を訪問し、労働局幹部と意見交換を行うとともに連携の強化をお願いした。

また、交流会においても、労働局担当官に、当該地域における派遣事業の現状や課題等について講演していただいた。

3) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との連携

当協会では、人材育成の中核団体として、機構と連携し、会員企業の人材育成に取り組んでいる。特に、設備保全分野（機械保全、電気保全）の人材を育成するために、2022年度は「設備保全Ⅰ（基礎編）」、2023年度は「設備保全Ⅱ（応用編）」をポリテクセンターと連携して開発し、継続運用している。

また、2020年度から、機構の東京支部から生産性向上支援訓練取り組み団体の指定を受けて取り組んでいる「生産性向上支援訓練」は前期より1コース増設の8コースを開講し、計153名が受講した。いずれのコースも高い「役立ち度」の評価を得ている。

7 協会活動の充実

7-1 CSR取り組みの推進

1) 年間を通じたCSR取り組みの促進

2025年度は、6月を「CSR取り組み促進」のスタート月とし、年間を通して取り組みの普及、定着を図った。

- (1) 協会HPによりCSRの取り組みを内外に広く発信した。
- (2) 「CSR宣言」の内容を中心とするポスター、ワッペン、卓上立札、チェックシートを協会HPからのダウンロードにより提供し、会員企業各社でのCSRの取り組みを促した。



CSR取組促進ポスター



卓上立札

2) 労働災害防止活動の促進

労働災害防止活動の取り組みを促進するため、行政の取り組みを受けて、会員企業に対して、熱中症防止対策、転倒災害防止対策、災害事例共有等、日頃から会員企業に対して労働災害防止に関する情報提供を行った。

また、中央労働災害防止協会の会員として次の活動を行った。

- (1) 7月の全国安全週間、10月の全国労働衛生週間、12月～1月の年末年始無災害運動に際して、当協会名の入ったポスターを会員企業へ1部ずつ無料配布した。

また、ポスターの配布に当たっては、各事業所で掲示したいとの会員企業の要望に応じて有料配布も行い、計1,327部の配布を行った。

- (2) 「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」については、2022年以降、4年連続で当協会が推薦した会員企業の職長（2名）が受賞した。

7-2 防災・減災推進の取り組み

当協会の防災・減災推進の主要な取り組みを振り返ると、2016年10月に復興推進室を防災・減災推進室に組織改編し、活動の幅を被災地の復興支援に止まらず、震災の教訓を活かした会員企業の防災・減災対策の支援に広げた。2020年から2023年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の情報収集及び情報提供を行った。

また、2023年には、協会事務局の事業継続計画（BCP）を策定して会員企業に公開したほか、「災害被災会員企業支援規程」等を整備して、大規模災害発生に伴う被災会員企業の支援体制を構築した。

会員企業の防災・減災の取り組み支援を強化する活動として、2025年度は以下の取り組みを行った。

1) 災害発生時の情報収集および情報発信

2025年12月に発生した青森県東方沖を震源とする地震（最大震度6強）、2026年1月に発生した鳥取島根地方を震源とする地震（最大震度5強）に際して、被災地域に拠点を持つ会員企業の被害状況（人的被害・建物被害、顧客先の被災に伴う派遣・請負先の休業等）について情報収集するとともに情報提供を行った。

また、地震に伴う支援の要望について情報収集を行った。

7-3 物流人材サービス業における雇用管理改善の支援

物流人材サービス業で働く方々の雇用の安定、労働環境の向上、能力開発の推進等を図ることにより、会員企業各社が社会的責任を果たすため、セミナーや勉強会の開催、分科会活動（物流人材育成分科会・コンプライアンス分科会）等様々な活動を行っている。

1) コンプライアンスの徹底

(1) コンプライアンスQ & Aの作成

会員企業に対してより実務に即した情報提供を行うため、勉強会において講師が解説するためのQ & Aを作成した。あわせて、会員専用ページに掲載しているQ & Aの内容を整理し、更新および追加を行った。

(2) コンプライアンスセミナーの実施

物流人材サービスを担う管理者層の社員に対し、管理者として特に留意したい業界のコンプライアンス知識のブラッシュアップおよび会員各社の横の繋がりの強化を図るための、コンプライアンスセミナーを開催した。

実施内容は次のとおり。

開催日：2026年1月15日

(第1部)

「管理者のためのコンプライアンスセミナー」

社会保険労務士法人エンチカ シニアコンサルタント 岡部 訓二 氏

(第2部)

情報交換会

グループ別に実施



セミナーの様子



ディスカッションの様子

2) 物流人材サービス業における人材育成支援

(1) 生産性向上支援訓練の実施

物流部会の喫緊の課題である、常時変化する物流現場に的確に対応できる現場リーダーを育成することを目的とする協会オリジナルの訓練コース「物流現場のリーダー育成」を実施した。

受講者は、「物流に関わる基礎」から、「荷主・物流事業者間・配送先との連携を強化するための交渉の要点」、「物流現場の分析・改善・管理手法」等を修得した。

・実施日：2025年7月9日、23日

・研修内容：①物流概論

(物流の使命を理解し必要な知識とスキルを把握する)

②管理改善の手法

(管理指標と課題別の解決手段)

③荷主・物流業者間・配送先との業務連携

(業務量の変化に対応してこそその物流価値)

④安全管理及び課題解決

(日常の安全管理と災害時の安全確保)

⑤ケーススタディーを通してスキルを磨く

(物流現場でよくある現象、物流現場リーダーの悩みあるある)

- ・ 訓練実施機関：一般社団法人日本マテリアルフロー研究センター
- ・ 講師：株式会社BBF 代表 細木 和茂 氏

(2) 現場のリーダーによる情報交換会

下記(3)のとおり、「物流現場のリーダー育成受講者の情報交換会」は訓練のおよそ7か月後の2月に、講師も交えて実施してきたが、別途、よりフランクな形で物流現場の実務担当者間の情報交換会をオンラインで開催し、各社の課題や事例の共有を通じて、解決の糸口を掴む場を提供した。

- ・ 実施日：2025年9月11日
- ・ 主な内容：①「なぜ新しいリーダーは生まれないのか」
株式会社アディコム 管理本部 総務課 次長 菅原 宏 氏
- ②グループディスカッション
- ③各グループのディスカッション内容の共有

(3) 物流現場のリーダー育成受講者の情報交換会

「物流現場のリーダー育成」の受講者を対象とした情報交換会をオンラインで実施し、訓練受講後の各社の現場での取り組み状況や現在の課題についての各社の取り組みを共有することで、同業他社との横の繋がりを構築した。

当日は、訓練の講師にも参加いただき、今後の事業運営に役立つ的確なアドバイスを受けた。

また、より現場の実情に即した訓練となるよう、意見交換の結果を2025年度の訓練内容に反映することとした。

- ・ 実施日：2026年2月25日
- ・ 主な内容：①受講後の各社の取り組み状況の共有
- ②訓練内容のニーズについて
- ③現場の課題の共有
- ④講師への質問等
- ⑤情報交換

3) 分科会活動や関係団体との情報交換の実施

幹事会、分科会活動、情報交換会の中で、参加企業が抱えている課題および、解決策等の情報共有を行い、各社の事業運営に役立つよう取り組んだ。

一般社団法人日本マテリアルフロー研究センターとの継続的な情報・意見交換により、生産性向上支援訓練コースが実施され、また同団体との連携により、ロジスティクス検定（国の定めた唯一の物流・ロジスティクスの公的資格検定）の講座受講料を会員に特別価格で提供した。

4) セミナーおよび勉強会の実施

物流人材サービス業界を取り巻く様々な課題に適切に対応するため、以下のセミナー及び勉強会を計3回開催した。

(1) 勉強会の開催

<第1回> 開催日：2025年4月8日

- ・ 内容：「従業員エンゲージメントサーベイの意義と概要
～課題背景となる従業員体験の可視化、アクションによる組織課題解決に向けて～」

[講師] タワーズワトソン株式会社 Employee Experience

- ・ EXプロダクトセールスリード ジャパン 加藤 恵理 氏
- ・ コンサルタント 野村 由里実 氏



野村氏による講演



加藤氏による講演



情報交換会の様子

<第2回> 開催日：2025年7月9日

・内容：「AI面接導入のメリット」

[講師] NXキャリアロード株式会社 リクルートメントサポート部
部長 佐藤 良憲 氏



佐藤氏による講演

(2) セミナーの開催

開催日：2025年10月8日

(第1部)

・内容：「労働力需給調整事業の現状と課題、行政の動向について」

[講師] 東京労働局 需給調整事業部長 秋場 美紀子 氏

(第2部)

・内容：「ほめ達で人も組織も輝く！

～私たちの周りにはダイヤの原石がいっぱい～

[講師] 一般社団法人 日本ほめる達人協会 特別認定講師 川端 勢至 氏



第1部 東京労働局秋場氏による講演



第2部 川端氏による講演

5) 広報・会員拡大活動の実施

会員拡大については、会員企業の繋がりの中で会員数を増やしていく方針の下、さらなる会員拡大の強化の方策として、会員企業へ入会勧奨の協力を依頼した。その結果新たに3社の入会があった。

また、ホームページへのInformationの掲載、勉強会等のアンケート結果および幹事会議事録等の共有を通して、活動の様子を逐次報告し、参加の少ない企業に対し活動のメリットを伝えた。

その他、ホームページの会員専用ページについては、引き続きプロジェクトにおいて、会員の実務に資する内容の充実を図るため、構成およびコンテンツの検討を行い、改訂を実施した。

<プロジェクトメンバー>

NXキャリアロード株式会社 原 敏之 氏（統括リーダー）
SGフィルダー株式会社 北川 将志 氏、香川 朋美 氏
株式会社ジェイ・メイト 五味 真一 氏
ジョブコレ株式会社 村上 奨 氏
株式会社ロフティー 倉戸 翼 氏

7-4 エンジニアリング領域での事業展開の推進

2023年12月にエンジニアリング領域の人材サービス事業で先行している会員企業4社としてエンジニアリング部会を発足、2025年度には新たに1社加えた5社体制とし、2025年度も6月、9月、12月、3月にエンジニアリング部会を開催し、各社の市況や課題の共有、事例紹介を行い、継続的に情報交換を行った。

また、11月には当部会では初めてとなる会員向けセミナー「ChatGPT活用セミナー」を開催し、会員企業に学習する機会を提供した。

<会員向けセミナー>

- 「生成AIを活用して新たな時代に対峙する！ChatGPT活用セミナー」
- ・開催日：2025年11月14日
 - ・講師：茨木 雄太 氏（アンドドット株式会社 代表取締役）



オンライン配信風景

7-5 総会、会員交流会等の開催

会員各社と協会の意思疎通を深めるとともに、会員相互の交流と懇親を図るべく、社員総会や賀詞交歓会を開催した。

また、全国5ブロックにおいて支部が設立され、会員交流会を複数回開催するな

ど、地域においても交流と懇親の機会を拡充した。

2025年度の開催状況は下記のとおり。

1) 定時社員総会、講演会、懇親会の開催

◆開催日 2025年5月27日 会場：明治記念館

◆講演会のプログラム

〈第1部〉 テーマ：「労働力需給調整事業の現状と課題」

講 師：厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課
労働市場基盤整備室長

千原 啓 氏

〈第2部〉 テーマ：「一生懸命働かない社会の重要性～日本人が見落としていた
こと」

講 師：合同会社サッチモ 代表社員/
大正大学 表現学部 特命教授 海老原 嗣生 氏



厚生労働省 千原 氏



サッチモ 海老原 氏



懇親会の様子

2) 新春講演会、賀詞交歓会の開催

◆開催日 2026年1月21日 会場：明治記念館

◆講演会のプログラム

〈第1部〉テーマ：「労働力需給調整事業の現状と課題」

講師：厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課長 高島 洋平 氏

〈第2部〉テーマ：「スポーツを通じて学んだコミュニケーションスキル」

講師：株式会社 Brighter Hurdler

代表取締役社長 寺田 明日香 氏



厚生労働省 高島 氏



株式会社 Brighter Hurdler 寺田 氏

3) 支部設立の推進

「将来ビジョン2030第1期中期事業計画」に掲げる支部の設立推進による会員サービスの拡充については、2024年6月に九州支部を設立し、全国5地区で支部活動を推進している。

4) 支部活動の推進

人材確保が社会全体の課題となっている中で、会員企業においても採用や定着・育成が最大の課題となっており、会員企業相互の情報交換や交流の場の拡充が求められている。このため、全国5ブロックで支部の設立を進め、会員のニーズに応じて、会員企業の取り組み事例の発表、外部講師を招聘しての勉強会や情報交換等の交流の場を設け、会員サービスの拡充を図っている。

5) 支部会員交流会の開催

(1) 開催概要

支部においては、会員サービス拡充の観点から会員交流会を開催した。

- ①グループ討議や懇親会等、情報交換の場を通じて、会員同士の交流を深め、会員相互のネットワークを強化する。
- ②業界の最新情報や会員企業の取り組み事例等「旬な情報」を提供する。

- ③グループ討議や情報交換の場で、日頃の事業活動では得られにくい他企業の経営課題を共有し、課題解決のためのヒントを得る。

(2) プログラムの概要

会員交流会では、地方労働局の講演、会員企業による取り組み事例の発表、外部講師による講演、協会の活動報告、グループディスカッション等、地域のニーズに応じたプログラム構成で開催した。

また、交流会終了後には、希望者による懇親会を開催し、参加者間の情報交換、交流・親睦を深めた。

開催状況は、以下のとおり。

<北海道・東北支部>

■工場見学・意見交換会

開催日・参加者数：2025年4月22日・9社／16名

訪問場所：株式会社コバヤシ 東北工場

プログラム：

- ①テーマ：「メーカーが取り組む製造人材の育成」

講師：株式会社コバヤシ 取締役 東北工場統括長 星野 和生 氏

- ②意見交換



株式会社コバヤシ 星野 氏



セミナーの様子

■支部総会・交流会

開催日・参加者数：7月4日・13社／30名

開催場所：宮城県仙台市内

プログラム：

- ①支部活動報告、支部長、幹事会社選任

- ②宮城労働局講演

テーマ：「労働者派遣事業の指導・監督状況について」

講師：宮城労働局 職業安定部 需給調整事業課 課長 曾根 優子 氏

③講演

テーマ：「若手人材不足の救世主！外国人採用がうまくいく5つの法則
地方における外国人活用の取り組み事例」

発表者：株式会社44-project 代表取締役 薄田 朋和 氏



宮城労働局 曾根 氏



株式会社44-project 薄田 氏

■交流会

開催日・参加者数：11月21日・12社／26名

開催場所：宮城県仙台市内

プログラム：

①宮城労働局講演

テーマ：「直近の需給調整事業の状況、派遣元への指導状況」

講師：宮城労働局 職業安定部 需給調整事業課 課長 曾根 優子 氏

②講演

テーマ：「人材派遣業におけるAI活用について」

講師：株式会社MAKOTO Prime 代表取締役 竹井 智宏 氏



宮城労働局 曾根 氏



株式会社MAKOTO Prime 竹井 氏

<関東支部>

■支部定時総会・交流会

開催日・参加者数：6月13日・16社／32名

開催場所：東京都港区

プログラム：

①支部活動報告、支部長、幹事会社選任

②東京労働局講演

テーマ：「直近の指導監督状況について」

講師：東京労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課 課長 田村 好弘 氏

③情報交換会



東京労働局 田村 氏



情報交換会の様子

■交流会

開催日・参加者数：10月31日・21社／43名

開催場所：群馬県前橋市内

プログラム：

①群馬労働局講演

テーマ：「直近の指導監督状況について」

講師：群馬労働局 職業安定部 需給調整室 室長 櫻井 健治 氏

②講演およびワークショップ

テーマ：「未来から逆算する経営 人材サービスの次の勝ち方」

発表者：株式会社ハマティニクス 代表取締役社長 濱 暢宏 氏



群馬労働局 櫻井 氏



株式会社ハマティニクス 濱 氏

<東海・北陸支部>

■支部総会・交流会

開催日・参加者数：6月27日・23社／68名

開催場所：愛知県名古屋市内

プログラム：

①支部活動報告、支部長、幹事会社選任

②愛知労働局講演

テーマ：「直近の指導監督状況について」

講 師：愛知労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課

需給調整指導官 加藤 武男 氏

③東海・北陸支部幹事によるパネルディスカッション



愛知労働局 加藤 氏



パネルディスカッション

■交流会

開催日・参加者数：2月6日・22社／61名

開催場所：愛知県名古屋市内

プログラム:

①新任支部幹事会社紹介

②講演

テーマ:「若手育成とチーム組織形成について」

講 師: 東北楽天ゴールデンイーグルス 元監督 平石 洋介氏

司 会: 元プロ野球選手 山村 宏樹氏



平石 洋介 氏

平岩 洋介 氏 (左) 山村 宏樹 氏

<関西・中四国支部>

■支部定時総会・交流会

開催日・参加者数: 4月17日・26社/62名

開催場所: 大阪府大阪市内

プログラム:

①支部役員改選・新規会員挨拶

②大阪労働局講演

テーマ:「来年度の指導方針の深掘」

「今後の同一労働同一賃金に関する指導方針」など

講 師: 大阪労働局 需給調整事業第二課 課長 平井 誠 氏

③情報交換会

テーマ:「営業・採用・労務管理・経営企画・人財定着・海外人財・DX化・業務請負」

■交流会

開催日・参加者数: 10月24日・25社/52名

開催場所: 大阪府大阪市内

プログラム:

①講演およびワークショップ

テーマ：「A I 革命到来 役割が変わる 仕事が変わる
 ～ A I 時代の人材サービス-いま企業と派遣会社に求められる視点～」
 講師：株式会社Andalucia 代表取締役 渡邊 英助 氏



株式会社Andalucia 渡邊 氏



ワークショップの様子

<九州支部>

■支部定時総会・交流会

開催日・参加者数：6月20日・17社／40名

開催場所：福岡県福岡市内

プログラム：

①支部設立、支部長および支部幹事選任

②福岡労働局講演

テーマ：「労働者派遣・請負事業に係る指導監督について」

講師：福岡労働局 職業安定部 需給調整事業課 課長 広瀬 健 氏

③当協会 理事長 青木 秀登 氏講演

テーマ：「人材サービス業界のA I 活用について」

④グループディスカッションテーマ：採用



福岡労働局 広瀬 氏



グループディスカッションの様子

■交流会

開催日・参加者数：11月28日・15社／36名

開催場所：福岡県博多市内

プログラム：

①福岡労働局講演

テーマ：「労働者派遣・請負事業に係る指導監督について」

講師：福岡労働局 職業安定部 需給調整事業課 課長 広瀬 健 氏

②当協会 理事長 青木 秀登 氏講演

テーマ：「人材サービス業界の生成AI活用【第二章】その後」

③株式会社サンレディース 谷川 徹朗 氏講演

テーマ：「新たな求人施策TikTok広告を活用した採用アプローチ」

④グループディスカッション



福岡労働局 広瀬 氏



当協会 青木 氏



株式会社サンレディース 谷川 氏

6) 支部連絡会の開催

各支部の幹事・実務担当者が会員のニーズを掴み、効果的な支部運営を行うための情報交換、相互の交流を図るため、支部連絡会を設定しており、2025年度は2026年2月19日に開催し、支部運営上の課題等について意見交換を行った。

7) 会員企業に対する事業支援の強化

会員企業の抱える課題（採用、定着、人材育成、DX等）等により、事業環境が大きく変化していることから、会員企業の新たな事業への取り組みや見直し等を支援するため、会員企業が、効率的に必要とする商品・サービス等を提供した。

＜商品・サービスの紹介の方法＞

(1) 会員企業へのメールによる情報提供

(2) 協会ホームページにカテゴリー別に商品・サービスを掲載

これらの取り組みを通じて、賛助会員へのサービス向上も図ることとする。

8) 永年会員表彰

永年にわたり協会の事業活動にご協力いただいている会員を表彰する「永年会員表彰」の表彰式を定時社員総会終了後に行った。

2025年度は、10年表彰1社、20年表彰3社の計4社を表彰し、清水会長から表彰盾を贈呈した。

企業名	代表者	本社所在地	年数
株式会社パーソナック	鈴木 昇	三重県津市	20年
株式会社エー・オー・シー	本多 温史	石川県金沢市	20年
株式会社日本テクノス	北下 光一	長野県飯田市	20年
株式会社ロフティ	高野 崇宏	東京都千代田区	10年

7-6 協会活動の基盤の強化

当協会は「将来ビジョン2030」に領域拡大を掲げる等更なる躍進を図っていることから、業界団体としての発信力を強化するためにも、会員数の拡大は重要な課題と位置づけ、昨年度に引き続き、①～④に重点をおいて会員拡大に取り組んだ。

- ① セミナー、地区会員交流会、支部活動等の場に、加入候補対象企業を招待し、実際の活動等を体験していただく。
- ② 理事会社はもとより、会員企業にも会員拡大への協力を求める。
- ③ ホームページのコンテンツを充実し、新規会員見込み企業への発信力を高める。
- ④ 技術・販売・バックオフィス・公共サービス等、幅広い事業分野の新規会員見込み企業に加入勧奨を進める。

これらの取り組みの結果、正会員、アソシエイト会員、賛助会員を合わせて12社が入会した。

本年度の入会企業は以下のとおり。

【正会員】

入会4社、退会3社で、2026年3月末時点の正会員数は86社。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
スワン株式会社	神農 明	大阪府大阪市
ウイルフラップ株式会社	高 穂栞	石川県金沢市
株式会社アルファテック	飯田 仁	東京都港区
株式会社ティーエム・テックス	松岡 敬太	京都府京都市

【物流賛助会員】

入会3社、退会0社で、2026年3月末時点の物流賛助会員数は28社。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
株式会社エール・アイ	脇原 昌道	東京都千代田区
株式会社スペースエイジ	山田 泉	東京都港区
株式会社開運	黒須 透江	千葉県市原市

【アソシエイト賛助会員】（製造・物流分野以外の会員）

入会0社、退会0社で、2026年3月末時点のアソシエイト賛助会員数は8社。

【賛助会員】

入会5社、退会1社で、2026年3月末時点の賛助会員数は46社。

（入会順）

企業名	代表者	本社所在地
株式会社リブセンス	村上 太一	東京都港区
株式会社クウゼン	太田 匠吾	東京都新宿区
APAMAN株式会社	山崎 戒	東京都千代田区
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	相浦 一成	東京都渋谷区
株式会社スタートライン	西村 賢治	東京都三鷹市